

別添

放生津小学校跡地施設利活用事業 募集要項

様式集

令和8年1月
射水市

第1 提出書類一覧

1 募集要項に関する提出書類

募集要項に関する提出書類一覧は、以下のとおりです。

提出書類	様式	書式 サイズ	ファイル 形式	枚数
現地見学会参加申請書 締切：令和8年1月23日（金）午後5時まで	様式1	A4	Word	適宜
募集要項等に関する質問書 締切：令和8年2月10日（火）午後5時まで	様式2-1 様式2-2	A4	Excel	適宜
参加辞退届	様式6	A4	Word	適宜

2 資格審査に関する提出書類

本事業の資格審査に関する提出書類一覧は、以下のとおりです。

- ・押印が必要な提出書類は、「（3）印鑑証明書」と同一の印鑑を押印ください。
- ・★については、PDF形式のデータを提出後、原本も提出ください。なお、提出書類は返却しません。

提出書類 締切：令和8年3月11日（水）午後5時まで	様式	書式 サイズ	ファイル 形式	枚数
1 参加表明書	—	—	—	—
★（1）参加表明書	様式3	A4	Word	1枚
★（2）委任状	様式4	A4	Word	1枚
2 応募関連書類（応募グループにあっては、代表事業者及び構成員の全てについて提出）	—	—	—	—
★（1）応募参加資格確認申請書兼誓約書	様式5	A4	Word	1枚
（2）定款又は寄付行為の写し	任意	任意		適宜
★（3）登記事項証明書（履歴（現在）事項全部証明書）及び印鑑証明書	任意	任意		適宜
（4）役員名簿	任意	任意		適宜

提出書類 締切：令和8年3月11日（水）午後5時まで	様式	書式 サイズ	ファイル 形式	枚数
(5) 財務諸表「貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書（純資産変動計算書）、キャッシュフロー計算書（作成している法人のみ）、注記等」（直近3年間）の写し ※有価証券報告書を提出している場合は該当箇所の写しでもよい。 ※連結財務諸表作成会社については、連結財務諸表、単体財務諸表	任意	任意		適宜
(6) 事業報告書・事業計画書等 ※有価証券報告書を提出している場合は該当箇所の写しでもよい。	任意	任意		適宜
(7) PPP/PFIに係る実績等（実績がある法人のみ）	任意	任意		適宜

3 提案審査に関する提出書類（締切：令和8年3月31日（火）午後5時まで）

本事業の提案審査に関する提出書類への記載項目一覧は、以下のとおりです。

〔留意点〕

- ・様式は任意とするが、A4 サイズ横使い横書きで、全30ページ以内で作成すること。
- ・下記の記載項目及び記載内容に基づき、可能な限り具体的に記載すること。
- ・ページ番号を付すこと。
- ・図表等を除き、原則文字サイズは11ポイント以上とすること。
- ・応募者を特定できる内容（具体的な社名やロゴ等）は記載しないこと。

記載項目	記載内容
1 企画力に関する事項	
(1) 事業コンセプト	<ul style="list-style-type: none">・基本方針の理解度・地域資源、エリアの特色への理解
(2) 導入機能	<ul style="list-style-type: none">・募集要項に示す「求める機能」の包含・提供サービスの内容とゾーニング・導入機能がもたらす効果
(3) 公的機能（保育園・避難所・多目的広場）との連携・相乗効果	<ul style="list-style-type: none">・保育園・避難所との連携方法・多目的広場の活用方法・公的機能との連携による相乗効果・（加点項目）校舎棟の市指定避難所としての活用
2 運営力に関する事項	
(1) 事業推進力	<ul style="list-style-type: none">・事業スキーム（手法）の実現可能性・運営事業のロードマップ・持続可能な運営のためのアイデアと実施体制
(2) 収益的安全性	<ul style="list-style-type: none">・資金調達・事業期間における事業収支・市の財政負担に見合う効果の考え方・中長期的なエリアへの再投資の考え方
(3) 地域経済循環	<ul style="list-style-type: none">・（加点項目）市内事業者の活用や参画
3 発信力に関する事項	
(1) プロモーションと利用促進	<ul style="list-style-type: none">・利用促進施策の考え方・具体的な発信方法・地域ブランドの創出と発信
(2) 定住人口・関係人口の拡大	<ul style="list-style-type: none">・定住人口、関係人口の拡大につながる取組

第2 提出書類記載要領

1 基本事項

- ・ 提出書類は、募集要項及び様式集に記載された指示に従って記載すること。
- ・ 提出書類は、明確かつ具体的に記載すること。
- ・ 提出書類の作成に用いる言語は日本語、通貨は日本円、時刻は日本標準時、数字はアラビア字体とすること。
- ・ 提案審査に関する提出書類（様式任意）は、企業名、住所、企業を特定できるロゴ等の表示は付さないこと。
- ・ 添付書類は、指定のもの以外は提出しないこと。
- ・ 提出書類に記載する金額の単位が千円の場合は、四捨五入による端数処理を行うこと。

2 作成方法等

- ・ 提出書類の様式及び提出枚数等は、提出書類一覧若しくは各様式に記載の指示に従うこと。
- ・ 各様式の使用ソフトは、提出書類一覧に記載のファイル形式に従って、MicrosoftWord 又は Excel（Windows 対応）で作成すること。図面及びパスについては、作成ソフトは自由とするが、AdobePDF 形式（.pdf）で提出すること。
- ・ 図表は適宜使用しても構わないが、規定のページ枚数に含めること。
- ・ 提出書類で使用する文字の大きさは、11 ポイント以上とすること。なお、図表内の文字の大きさは、11 ポイント未満でも構わないものとする。
- ・ 各様式の提出枚数が複数枚の場合には、ページ番号を付すこと。
- ・ 提出書類については、A4 サイズが指定されているものについては、横使い横書きにて作成すること。
- ・ 全ての書類をデータ（文章、計算式及び関数を含む）にて提出すること。（メール送付及び CD-R 等での送付を含む。）
- ・ 各様式における例示事項は、提出の際には削除して提出すること。

(添付書類等)

募集要項に関する提出書類

(様式 1)

令和 年 月 日

現地見学会参加申請書

射水市長 様

「放生津小学校跡地施設利活用事業」に係る現地見学会の参加を申し込みます。

放生津小学校跡地利活用事業 現地見学会 令和 8 年 2 月 4 日（木）午後 4 時

* 内履きを持参ください。

* 参加可能人数は、1 社（者）につき 3 人までとします。

所在地

商号又は名称

代表者氏名

(参加者)

	氏名	所属・役職名
1		
2		
3		

(様式 6)

令和 年 月 日

参加辞退届

射水市長 様

(代表事業者)

所在地

商号又は名称

代表者氏名

印

担当者氏名

担当者連絡先 (TEL)

(E-mail)

令和 年 月 日に参加表明をした「放生津小学校跡地施設利活用事業」への応募について、参加を辞退します。

本辞退届は応募者全事業者合意のもと応募者を代表して代表事業者が提出します。

代表事業者 (商号又は名称)	代表者名	所在地

構成事業者 (商号又は名称)	代表者名	所在地

※ 代表事業者が押印のうえ提出すること。

※ 構成事業者欄に過不足が生じる場合は適宜本様式に準じ追加あるいは削除すること。

(添付書類等)

資格審査に関する提出書類

(様式3)

令和 年 月 日

参加表明書

射水市長 様

当法人は、「放生津小学校跡地施設利活用事業」に係る参加表明書を提出します。

(代表事業者)

所在地

商号又は名称

代表者氏名

実印

(担当者)

氏名

所属・役職名

電話番号

メールアドレス

(様式4)

令和 年 月 日

委任状

射水市長 様

構成企業

所在地

商号又は名称

代表者氏名

実印

構成企業

所在地

商号又は名称

代表者氏名

実印

構成企業

所在地

商号又は名称

代表者氏名

実印

*構成企業の欄が不足する場合は、ここに複写して記入すること。

私達は、下記のものに「放生津小学校跡地施設利活用事業」に係る公募の応募に関し、次の権限を委任します。

記

代表事業者（代理人）

所在地

商号又は名称

代表者氏名

実印

委任事項

- 1 応募申込み及び資格審査に関する提出書類の提出等について
- 2 提案審査に関する提出書類の提出等について
- 3 プレゼンテーションやヒアリング等について

(様式5)

令和 年 月 日

応募参加資格確認申請書 兼 誓約書

射水市長 様

「放生津小学校跡地施設利活用事業」に係る応募参加資格について確認されたく、別添書類に示す書類を添えて申請します。

「放生津小学校跡地施設利活用事業」の資格審査を申請するに当たり、参加グループの企業は次のとおりです。

下記の企業は全て「放生津小学校跡地施設利活用事業募集要項 第5 提案の諸条件に関する事項」を満たしていることをここに誓約いたします。

番号	参加区分	担当する業務	企業名称等	
1	例：代表事業者	例：不動産開発業務	商号又は名称 代表者氏名	実印
2			商号又は名称 代表者氏名	実印
3			商号又は名称 代表者氏名	実印
4			商号又は名称 代表者氏名	実印

注) 代表事業者を番号1の欄に記入すること。参加区分欄には、代表事業者、構成企業の区別を記入すること。担当する業務欄には、施設運営業務、不動産開発業務等の役割を記入すること。

注) 本様式に準じて1枚に何社並列してもよいが、必ず表の左欄に通し番号を付すこと。なお、参加企業が1枚に収まらない場合は、本様式に準じて追加の上作成すること。

注) 次の書類を添付すること。

定款又は寄付行為の写し

- 登記事項証明書（履歴（現在）事項全部証明書）及び印鑑証明書（いずれも書類提出時に発行後3か月以内の原本）
- 役員名簿
- 財務諸表「貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書（純資産変動計算書）、キャッシュフロー計算書（作成している法人のみ）、注記等」（直近3年間）の写し
- 事業報告書・事業計画書等
- PPP/PFIに係る実績等（実績がある法人のみ）